

# 市政改革大綱

## 改革アクションプラン平成22年度計画

進捗区分	記号	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
概ね計画どおり実施	○	26	24		
計画より遅れて実施	△	5	8		
未実施	×	0	0		
計画の再検討が必要	□	3	2		
完結	完	0	0		
	計	34	34	0	0

平成22年 4月 1日

薩摩川内市

## 改革アクションプラン平成22年度計画

※●: 主管課 ◆: 事業実施課 ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標 (平成26年度末)	平成22年度の取組内容	平成22年度計画		第1四半期		第2四半期		平成22年度計画		主管課
				第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
				4月～6月	7月～9月	進捗状況	進捗状況	10月～12月	1月～3月			
都市経営	1. (1). ①事業重点化方針(戦略方針)の策定と実施 ●企画政策課 ○財政課 ○行政改革推進課	①事業重点化方針(戦略方針)の策定及び公表	①毎年度検証 ②毎年度、各局成果目標値の達成率90%以上 ③毎年度実施 ④毎年度実施	①政策、財政、市政経営の運動性を図りながら、重点的に取り組むべき政策の基本的な展開方向を策定 ②政策展開に関する戦略的な基本方針の公表 ③振り返り作業	・政策展開に関する戦略的な基本方針策定準備 ・政策展開に関する戦略的な基本方針の策定作業	○	○	○	○	○	○	企画政策課
	1. (1). ②部局機能の充実 ●行政改革推進課 ○総務課	①当該年度部局経営方針の策定・評価 ②翌年度に向けた組織見直し ③部局権限の見直し	①毎年度、各局成果目標値の達成率90%以上 ②毎年度実施 ③毎年度実施	①当該年度部局・支所経営方針の策定・公表 ②上半期の振り返りと報告 ③年度末の振り返りと報告 ④翌年度に向けた組織見直し ⑤事務分掌規則・事務決裁規程の見直し	・平成21年度経営方針振り返り ・平成22年度経営方針策定 ・翌年度に向けた組織体制の検討	・経営方針上半期振り返り準備 ・翌年度の組織体制骨子の作成、提示	○	○	○	○	○	行政改革推進課
	1. (1). ③パブリックコメント制度及び市民満足度調査の実施 ●広報室 ◆各所管課	①パブリックコメント制度の実施	①随時実施	①パブリックコメント制度の運用	・運用	・運用	○	○	○	○	○	広報室
	●行政改革推進課 ○広報室	②市民満足度調査の実施 ③新たな市民満足度に関する調査手法の検討	②年1回実施 ③H24までに結論	①市民満足度調査の実施 ②分析、改善に向けた検討	・調査項目の検討 ・市民モニターアンケートの実施	・調査項目の検討を行った。 ・調査項目の検討を行った。	○	○	○	○	○	行政改革推進課
	1. (2). ①職員の能力向上及び改善(挑戦)意識の醸成 ●総務課	①方針の改定 ②方針に基づく各種研修の実施 ③人事評価制度の導入	①H22改定 ②各階層別に年1回以上の開催 ③人事評価制度の実施(H22)及び給与制度への反映	①職員人材育成基本方針【改訂版】策定及び職員層別研修の実施 ②本主任研修の充実 ③人事評価制度の実施	・職員人材育成基本方針【改訂版】の策定 ・新規採用職員の研修実施 ・人事評価の実施	・職員人材育成基本方針【改訂版】を策定した。 ・新規採用職員の研修を実施した。 ・人事評価を実施した。	○	○	○	○	○	総務課
	●企画政策課	④職員まちづくり研究会の実施	④2年に1回の企画提言	①薩摩川内市の観光・交流による地域づくりをテーマとした研究・実践活動の実施	・研究会の発足	・研究するテーマの選定	○	○	○	○	○	企画政策課
	1. (2). ②定員適正化方針の策定と実施 ●行政改革推進課	①定員適正化方針の推進	①H27. 4月時点の職員数1,100人以内	①職員の配置数の調整 ②嘱託員・臨時職員の配置数調整 ③人員適正配置基準の検討	・状況精査	・実態公表 ・組織定数ヒアリング ・適正配置基準の検討	○	○	○	○	○	行政改革推進課
	1. (2). ③長期的な組織のあり方の検討 ●行政改革推進課	①組織・機構体制の研究	①H22. 4月時点の組織数(部・支所・課・室・グループ)309を20%削減	①年内検討会を設置 ②長期的な組織・機構の見直し検討	・年内検討会の設置 ・検討会議の開催	・検討会議の開催	○	○	○	○	○	行政改革推進課
1. (3). ①中長期財政運営方針に基づく財政運営 ●財政課	①中長期財政運営方針の推進 ・歳入削減策の検討 ・歳入確保策の検討	①指針の達成	①指針の進捗管理 ②指針目標値の達成度の検証 ③歳入削減策の検討 ④歳入確保策の検討	・指針の進捗管理	・指針の進捗管理 ・指針目標値に対する達成度の検証 ・歳入削減策の検討、実施 ・歳入確保策の検討、実施	○	○	○	○	○	財政課	
1. (3). ②公有財産の効果的な運用と適正管理 ●財産活用推進課 ◆各所管課	①公有財産活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施 ・土地、建物(道路(橋梁含む)、河川は除く)	①仕分け実施	①土地 宅地の財産仕分け ②普通財産の施設の宅地の財産仕分け ③維持管理経費を伴う施設の宅地の財産仕分け	・職員説明会	・資産フル子作成依頼 ・資産フル子集約 ・利活用検討委員会開催	○	○	○	○	○	財産活用推進課	
●行政改革推進課 ●各所管課 ○財政課	②社会基盤施設等の維持管理に関する計画の策定 ・市営住宅、都市公園、橋梁、内水排除施設等	②H23年度までに策定	①各種社会基盤施設の維持管理計画の策定又は基礎調査等の実施 【今年度の実施事項】 ア: 漏水防除施設管理事業 イ: 公営住宅等寿命化計画策定事業 ウ: 都市公園安全、安心対策緊急総合支援事業(基礎調査) エ: 橋梁維持補修事業 ②次年度における計画策定に向けた予算確保	・計画策定作業 ア、イ: 計画策定に向けた業務委託契約 ウ: 補助金交付申請、補助金交付決定 エ: 概略点検、詳細点検	・以下のように各種計画の策定作業を進めた。 (ア) 入札執行に向けての準備作業(イ) ・計画策定に向けた業務委託執行 ・地域住宅交付金申請(ウ) ・公営住宅等寿命化基礎調査業務委託 ・発注に向けた関係機関との協議及び業務委託設計書の積算(エ) ・交付金申請 ・概略点検及び詳細点検委託業務発注準備(見積徴収等)	○	○	○	○	○	行政改革推進課	

改革アクションプラン平成22年度計画

※●: 主管課 ◆: 事業実施課 ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標(平成26年度末)	平成22年度取組内容	平成22年度計画				主管課				
				平成22年度計画		平成22年度計画						
				第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第1四半期 進捗状況	第2四半期 進捗状況					
9	1. ③. ④ 連結財務書類等の作成・公表 ●財政課	①連結財務書類等の作成及び公表 ・経年変化を踏まえた有効活用及び他団体との比較分析	①情報収集 ②財務書類の作成 ③財務書類の公表 ④他団体との比較分析	・情報収集 ・財務書類の作成(普通会計ベース)	・情報収集を行った。	○	○	・情報収集を行った。 ・財務書類の作成に着手した。	・連結財務書類の作成及び公表 ・財務書類の公表(普通会計ベース)	・他団体との比較分析	財政課	
	10	1. ③. ④ 公営企業の経営健全化 ●水道管理課 ●上水道課	①水道事業 ②中期経営計画の策定 ・経営の総点検・事業内容の分析 ・民間的経営手法の導入検討【年次計画】 ・H22中期経営計画(H23～H27)策定 ・H23事業統合・料金等統一 ・H26検討業務民間法人委託化	①水道料金等統一に向けた審議会の開催 ・水道料金等統一に係る答申 ・条例改正の準備 ②上水道事業統合の実施 ・事業統合に係る厚生労働省への認可申請	・水道料金等統一に向けた審議会の開催 ・水道料金等統一に係る答申 ・条例改正の準備 ・水道料金等統一に向けた条例改正の準備 ・9月議会提案 ・事業統合に係る厚生労働省への認可申請 ・事業統合に係る厚生労働省との事前協議を実施した。	○	○	○	・水道料金等統一に向けた条例改正の準備を行った。 ・水道料金等統一についての答申を受けた。 ・条例改正の準備を行った。	・水道料金等改正の広報活動 ・9月議会に条例改正を提案し可決された。	・水道料金等改正の広報活動 ・事業統合認可	水道管理課 上水道課
		●商工振興課	①自動車運送事業 ②経営の総点検・事業内容の分析及び新たな経営手法の導入検討	①民間化方針の決定 ②民間化方針の議案・住民への報告・周知 ③プロジェクトチームの発足 ④財産処分方針の決定 ⑤運営事業者選定方法の決定	・民間化方針の決定 ・民間化方針の議案への報告 ・プロジェクトチームの発足 ・財産処分の方針	○	○	○	・平成22年5月17日付け執行会議において、民間化の経営方針を決定した。 ・平成22年6月25日付け企業経済委員会において、民間化の経営方針の報告をした。	・財産処分方針決定 ・運営事業者の選定方法の決定	・運行事業者選定	商工振興課
		11	1. ③. ⑤ 外郭団体の自主的・自立的経営の促進 ●行政改革推進課 ●各所管課	①次期外郭団体見直し指針の策定 ②各団体経営改革プランの策定 ③経営改革プラン年度計画の策定	①外郭団体見直し指針(第2次)の策定 ②各団体経営改革プランの策定 ③年度計画の策定、進捗管理	・外郭団体見直し指針(第2次)策定 ・経営改革プランの策定依頼	○	○	○	・経営改革プラン及び平成22年度計画を策定した。	・財産処分方針決定 ・運行事業者の選定方法の決定	・運行事業者選定
12	1. ③. ⑥ 経費削減活動の実施 ●行政改革推進課 ●全課室	①SMART作戦(経費削減活動)の実施 ②事務改善提案の募集	①毎年度各課取組項目(1項目以上)の設定と実施 ②毎年度実施	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼 ・事務改善提案への対応	○	○	○	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼を全課所へ行った。	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼	・事務改善提案受付、審査	行政改革推進課	
サービス向上	13	2. ①. ① 国・県からの権限移譲 ●行政改革推進課	①国・県からの権限移譲調整	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②権限移譲調整	・県との権限移譲協議 ・権限移譲方針案の策定	○	○	・権限移譲に係る県との事前協議を行った。 ・県からの権限移譲に係る個別協議を行った。	・権限移譲の同意	・権限移譲準備	行政改革推進課	
		2. ①. ② 事務事業の評価 ●行政改革推進課 ●全課室	①事務事業評価(薩摩川内郡事業仕分け)の実施 ②業務マニュアルの活用と改善	①総事業10%以上の仕分け実施 ②H22作成、閲覧機能等の充実	①事務事業評価の実施 ②予算の圧縮、不要不急事務の洗い出し ③業務マニュアルの作成、見直し及び閲覧機能等の充実	・平成22年度事務事業評価 ・実施要領作成・実施 ・業務マニュアルの作成、見直し及び閲覧機能等の充実	○	□	・事務事業評価実施要領を作成したが、実施については、再度検討を要することとなった。 ・業務フロー作成ツールの構築について協議を進めた。	・評価結果報告 ・業務マニュアルの閲覧システム構築	・次年度実施計画の作成 ・業務マニュアルの活用の啓発 ・業務マニュアルの閲覧システム構築	行政改革推進課
	15	2. ①. ③ 補助金の見直し ●財政課	①補助金等評価委員会による補助金等の評価の実施	①全ての単独補助を3年以内に評価	①委員改選・諮問 ②評価ポイントの整理 ③評価 ④答申	・評価ポイントの整理 ・評価の実施	○	○	・委員改選をするとともに、補助金等の評価に関する諮問を行った。 ・評価項目を整理した。	・評価の実施	・評価結果の答申	財政課
	16	2. ②. ① 事務・接遇改善活動の実施 ●行政改革推進課 ●全課室	①SMART作戦(事務・接遇改善活動)の実施 ②事務改善提案の募集(再掲)	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②毎年度実施	①平成22年度SMART作戦の実施 ②実施報告書の取りまとめ、事例通知 ③事務改善提案への対応	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼 ・事務改善提案受付、審査	○	○	○	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼を全課所へ行った。	・事務改善提案受付、審査 ・事務改善提案の提出依頼	・事務改善提案受付、審査
17	2. ②. ② 窓口業務・体制の整理 ●行政改革推進課	①窓口体制の検討 ・レイアウト ・サイン表示 ・総合証明専用ブース ・ワンストップ化等	①H24新体制構築	①基幹システム再構築PTを設置 ②総合窓口の構成・体制の検討 ③取扱い事務の洗い出し ④総合証明窓口体制の検討	・基幹システム再構築PTの設置 ・総合窓口の仕様確定 ・総合窓口検討会議の開催	△	△	・総合窓口検討会議の開催 ・中間報告 ・基幹システム再構築プロジェクトチームを設置した。 ・総合窓口システムの仕様について協議を進めた。 ・総合窓口検討会議については、基幹システム再構築に係る業務委託の契約締結がずれ込んでいるため、開催がずれ込んだ。	・総合窓口検討会議の開催 ・報告書提出	・総合窓口検討会議の開催 ・報告書提出	行政改革推進課	
				2. ②. ③ 情報通信技術を活用した業務改善 ●情報政策課 ●各所管課	①基幹システムの再構築	①新基幹システムの選定、調達 ②詳細設計、構築作業 ③データ整備、移行作業	・新基幹システムの公募、選定作業 ・データ整備	・新基幹システムの選定、契約 ・データ整備	○	△	・新基幹システムの提案内容の評価やプレゼン、デモを実施した。契約準備(見積)を進めた。 ・データ整備の協議、契約準備、詳細設計を行った。	・詳細設計 ・データ整備 ・データ移行
18	●行政改革推進課 ○情報政策課 ○各所管課	②コンビニ収納取扱科目の拡大 【H22から取り扱う科目】 ・市税、水道料金 【拡大を検討する科目】 ・養育費、幼稚園使用料、交通費共済、施設入所負担金、介護保険料、住宅使用料	②左記科目への拡大	①コンビニ収納取扱科目の拡大	・業務スケジュールの作成 ・取扱科目の検討会議の開催	△	△	・取扱科目の検討会議については、基幹システム再構築に係る業務委託の契約締結がずれ込んでいるため、開催がずれ込んだ。	・既存システムの改修	・H24稼働予定の基幹システムへの移行検討	・既存システムの改修	行政改革推進課
				●収納対策課 ○情報政策課	③新たな納入手法の検討 (例)マルチペイメントネットワークの活用、クレジット収納	③H24までに導入の調査・研究	①マルチペイメント、クレジット収納の事業内容調査・研究 ②導入の可能性調査	・マルチペイメント、クレジット収納の事業内容調査・研究 ・マルチペイメント、クレジット収納の仕組みを学習した。	○	○	・マルチペイメント、クレジット収納の仕組みを学習した。 ・都市税務協議会等の資料から研究を進めた。また、公金クレジット収納セミナーを受講した(収納対策課長)。	・マルチペイメント、クレジット収納の事業内容調査・研究

### 改革アクションプラン平成22年度計画

※●: 主管課、◆: 事業実施課、○: 関係課

アクションプラン推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標(平成26年度末)	平成22年度取組内容	平成22年度計画		第1四半期		第2四半期		平成22年度計画		主管課	
				第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
				4月～6月	7月～9月	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	10月～12月	1月～3月		
19	2. ②(4)指定管理者へのモニタリング・評価の実施 ●財産活用推進課 ●各所管課	①指定管理者へのモニタリング・評価の実施	①モニタリング: 年2回以上、評価: 指定管理期間終了の前年度	①月例・各種報告に基づく点検 ②現場等による定期調査 ③満足度調査報告 ④評価委員会による評価及び検証	①月例・各種報告に基づく点検	①月例・各種報告に基づく点検を行った。	○	○	○	○	①月例・各種報告に基づく点検・評価委員会による評価及び検証 ②評価結果の常任委員会報告 ③評価結果の公表	財産活用推進課	
	2. ②(5)入札契約制度の透明性等の確保及び技術職員スキルアップの推進 ●契約検査課	①入札等監視委員会の開催 ②技術職員のスキルアップ研修の実施 ③技術職員研修 ④建設関係課との連携を図るための会議 ⑤工事情報のワーキング	①年4回開催 ②1回開催 ③毎月開催 ④継続開催	①入札等監視委員会を年4回開催 ②講師招聘、派遣研修を随時実施 ③工事等技術調整会議を毎月開催 その他、以下を随時開催 ・工事関係課会議 ・監督員会議 ④土木、水道、設備等のワーキング開催	①第1回入札等監視委員会 ・各種研修等の実施 ②第2回入札等監視委員会 ・各種研修等の実施 ・現場研修、研修所派遣研修、工事等技術調整会議、工事関係課長会議、監督員会議等	①月例・各種報告に基づく点検を行った。 ②現場等による定期調査を行った。 ③満足度調査報告をとりまとめた。	○	○	○	○	③第3回入札等監視委員会 ・各種研修等の実施 ④講師招聘研修、研修所派遣研修、工事等技術調整会議、工事関係課長会議等	契約検査課	
	2. ②(6)使用料・手数料等の見直し ●財政課 ●各所管課	①受益者負担の適正化と類似施設間不均衡の是正	①4年ごとの料金改定	①使用料及び手数料の適正化及び改定	①現況分析 ・方針決定 ・方針に基づく改定作業	①現況分析 ・事例改正準備 ・事例改正提案	○	○	○	△	①市民への周知 ・改定手法の検討のための影響額調査を行った。	財政課	
	2. ③(1)広聴機能の活用と充実 ●広報室	①まちづくり懇話会の開催 ②市政モニター制度の実施 ③ホームページ意見箱の充実 ④若者向けの新たな広聴手法の検討	①全地域での開催 ②回答率(H20: 85.6%)の向上 ③H24までに結論 ④H24までに結論	①随録、入来、東郷、祁答院、下飯・鹿島 ②地域及び水引中校区で開催予定 ③市政モニター制度の運用 ④ホームページ意見箱の運用 ⑤広聴手法の検討	①随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ・市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用 ②随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ・市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用 ③随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ・市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用 ④随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ・市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用	①ホームページ意見箱で随時間問い合わせをいただいた。 ②随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ③随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ④随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定 ⑤随録、入来、東郷、祁答院地域開催予定	○	○	○	○	①下飯・鹿島地域、水引中校区開催予定 ・市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用 ②随録、入来、東郷、祁答院地域(8/20) ③随録、入来、東郷、祁答院地域(9/29) ④第1回市政モニターアンケートを実施した(情報提供に関するアンケート)(7月、回答率0.2%) ⑤ホームページ意見箱で随時間問い合わせをいただいた。	①市政モニター制度、ホームページ意見箱の運用 ②広聴手法の検討	広報室
	●コミュニティ課	⑤女性50人委員会の開催	⑤2年に1度の提言作成	①分科会による提言集約 ②代表者会議による提言をとりまとめ ③市長への提言提出	①分科会 ・全体研修会	①分科会を開催した。 ②代表者会議を開催した。	○	○	○	○	①代表者会議 ・全体研修会	コミュニティ課	
22	2. ③(2)広聴機能の活用と充実 ●広報室	①広報紙の定期発行とホームページの適正な更新 ②新規掲載記事の検討 ③若者向けの新たな広聴手法の検討	①掲載情報の随時更新 ②特集記事の掲載 ③手法の検討	①掲載情報の随時更新 ②掲載記事の随時更新 ③掲載記事の掲載 ④手法の検討	①ホームページの更新を随時行った。 ②掲載記事の随時更新 ③掲載記事の掲載 ④掲載/10号に鹿島特集を掲載した。	○	○	○	○	①掲載記事の随時更新 ②掲載記事の随時更新 ③掲載記事の随時更新 ④掲載記事の随時更新	①掲載記事の随時更新 ②掲載記事の随時更新 ③掲載記事の随時更新 ④掲載記事の随時更新	広報室	
	●コミュニティ課	④出前講座の実施 ・講座メニューの拡充 ・周知方法の改善	④広報紙・ホームページへの年2回掲載	①推進本部会議で承認 ②地区コミ、関係機関へ周知 ③広報紙・ホームページ掲載 ④出前講座実施(随時) ⑤検証	①各課所・室へ出前講座計画の提出を依頼した。 ②各課所へ周知した。 ③出前講座実施した。	○	○	○	○	①推進本部会議を開催した。 ②関係機関への周知とともに、ホームページや広報紙に掲載した。 ③各種出前講座を実施した。	①出前講座実施 ②ホームページ掲載 ③検証	コミュニティ課	
	●各所管課	①指針「市民にわかりやすい公文書を目指し」に沿った公文書作成指導 ②情報提供に関するアンケート調査の実施	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②H22実施	①指針の運用推進 ②市民が必要とする情報把握 ③情報提供コーナーの充実	①指針の運用推進 ②アンケート実施	①公印承認を依頼した職員に指針を示しながら直接指導を行い、運用促進に努めた。	○	○	○	○	①指針の運用推進 ②アンケート分析	文書法制室	
23	2. ③(3)広報紙の金戸配布対策の検討 ●広報室	①全戸配布方法の検討	①全戸配布の達成	①広報紙全戸配布について検討	①他市状況の調査	○	○	○	○	①類似自治体の洗い出しを行った。	①配布方法の検討	広報室	
26	3. ①(1)地区コミュニティ協議会・自治会の運営支援の充実 ●コミュニティ課	①地区協議会・自治会の運営支援 ②運営補助制度の見直し・検討	①支援体制における満足度の向上(H21比較) ②3年ごとの検証	①各種補助金交付 ②連絡会実施 ③アンケート実施 ④アンケート結果の検証	①各種補助金交付 ②連絡会実施 ③地区コミ等の運営支援	○	○	○	○	○	①各種補助金を交付した。 ②地区コミ等の運営支援を行った。	①連絡会全体会開催 ②地区コミ等の運営支援 ③アンケート実施	コミュニティ課
	3. ①(2)市民団体の活動支援の充実 ●コミュニティ課	①市民団体への活動支援 ・ポラントピアセンター運営支援 ②市民団体等との情報交換会の開催 ③市民活動促進懇話会開催 ④NPO法人等のネットワーク形成	①H22検討、H23実施 ②1年2回開催 ③H23ネットワーク形成	①懇話会開催 ②ネットワーク形成について協議 ③市民活動促進懇話会開催 ④他市の動向調査・視察	①懇話会開催 ②他市の動向調査・視察	○	○	○	○	①懇話会を開催した。 ②ポラントピア・市民活動センター視察(4ヶ所)を行った。	①懇話会開催	コミュニティ課	
	●財政課	③提案公募型補助金の活用推進	③毎年10件以上の新規提案	①制度の在り方検討 ②公募 ③選考 ④採択	①制度の在り方検討 ②公募 ③選考 ④採択	①制度の在り方について検討した。 ②公募 ③選考 ④採択	○	○	△	○	①書類審査及び公開プレゼンテーションによる選考 ②次年度の提案募集を開始した。 ③見直しによる遅れのため、成果報告会は翌月へ繰り延べた。	①採択事業の決定	財政課
	●都市計画課	④ふるさと景観計画に基づく景観の保全・活用 ・提案制度の個別説明	④48地区コミ実施	①川内地域地区コミ個別説明(他地域及び峰山地区コミは21年度終了)	①個別説明会実施	①個別説明会を10月以降に実施するよう変更した。	○	○	○	○	①個別説明会実施	都市計画課	
27	3. ①(3)自治会未加入対策の検討 ●コミュニティ課	①自治会未加入対策の検討 ②未加入者の意向調査 ③未加入者による加入啓発	①H22設置、年3回開催 ②H22決定	①委員選考 ②現状・課題分析 ③促進懇話会実施 ④加入促進に向けた対策決定	①委員選考 ②現状・課題分析	○	○	○	○	①促進懇話会開催 ②加入対策決定	コミュニティ課		

## 改革アクションプラン平成22年度計画

※●: 主管課、◆: 事業実施課、○: 関係課

アクションプラン推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標（平成26年度末）	平成22年度取組内容	平成22年度計画		第1四半期		第2四半期		平成22年度計画		主管課
				第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
				4月～6月	7月～9月	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	10月～12月	1月～3月	
29	●行政改革推進課	①公有財産活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施（再掲） ・土地、建物（道路（橋梁含む）、河川は除く） ②事務事業の外部委託化の検討	①土地、宅地の財産仕分け ②普通財産の施設の宅地の財産仕分け ③維持管理経費を伴う施設の宅地の財産仕分け ④事務事業評価の実施 ⑤外部委託化の検討	・職員説明会	・資産カルテ作成依頼 ・資産カルテ集約 ・利活用検討委員会開催	△	・指定管理更新作業に係る業務量が増加したため、職員説明会開催等がずれ込んだ。	△	・職員説明会を実施した。 ・指定管理更新作業に係る業務量が増加したため、実施予定よりずれ込んだ。	・個別の財産仕分け・利活用方針の策定	・利活用実施依頼	財産活用推進課
				①各地区コミ1名以上のリーダー確保・養成	①平成22年度事務事業評価 ・実施要領作成・実施 ・事業調査提出依頼	・事務事業評価実施 ・予算編成への反映	□	・平成22年度事務事業評価実施要領を作成したが、実施については、再度検討を要することとなった。	□	・平成22年度事務事業評価実施要領の作成したが、実施については、再度検討を要することとなった。	・評価結果報告	・次年度実施計画の作成
	●企画政策課	①「薩摩川内版地域力創造プログラム」の実施 ②産摩川内版地域力創造プログラムの進行管理	①プログラム登録事業の進捗状況把握 ②プログラムの改訂 ③部会の開催及び地域力創造施策の検討	・登録事業の前年度進捗状況調査 ・地域力創造へ向けた施策の検討	・登録事業の進捗状況調査した。 ・地域力創造部会設置要領の一部改訂を行った。	○	・登録事業の進捗状況調査した。 ・地域力創造部会設置要領の一部改訂を行った。	○	・9月議会一般質問により、新しい事業の登録を含めたプログラム改訂を行う必要があるため、当初計画の実施を変更した。	・登録事業の上期進捗状況調査 ・地域力創造へ向けた施策の検討	・プログラムの振り返り準備 ・プログラムの改訂	企画政策課
				①各地区コミ1名以上のリーダー確保・養成	①予算措置 ②各種リーダー養成講座募集の案内 ③養成講座への派遣	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣	○	・養成講座募集の案内を行った。 ・募集集約を行った。 ・当該講座への派遣を行った。	○	・養成講座募集の案内を行った。 ・募集集約を行った。 ・当該講座への派遣を行った。	・養成講座募集案内 ・講座への派遣	・養成講座募集案内 ・講座への派遣
	●企画政策課	①各集落への活動支援 ・ゴールド集落活性化補助金 ・ゴールド集落支援職員の配置	①アンケートによる満足度調査80%以上 ②ゴールド集落活性化補助金交付 ③支援員の公募・選任・要職 ④支援活動実施（随時） ⑤アンケート実施 ⑥次年度に向けての検証	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援員公募・選任・要職 ・支援活動実施	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施	○	・ゴールド集落活性化補助金を交付した。 ・支援員公募し、選任及び要職した。 ・支援活動を実施した。	○	・ゴールド集落活性化補助金を交付した。 ・支援活動を実施した。	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施 ・アンケート実施 ・検証	コミュニティ課
①H22.10月策定				①パブリックコメントの実施 ②計画策定市民会議開催 ③総務文教委員会に計画報告説明 ④計画策定	・パブリックコメント実施 ・市民会議開催	・総務文教委員会に報告・説明 ・パブリックコメント制度の実施準備を行った。 ・市民会議の準備を行った。	△	・内報での再検討を行った。 ・パブリックコメント制度の実施準備を行った。 ・市民会議を開催した。 ・総務文教委員会に報告及び説明した。	○	・パブリックコメントを実施した。 ・市民会議を開催した。 ・総務文教委員会に報告及び説明した。	・教育委員会提案 ・計画策定	教育総務課
●企画政策課	①市の知名度の向上の推進 ・大都市圏（東京都、大阪府、福岡県）における知名度調査実施（H23.2、3、6） 【現状】 ・知名度（H20）：18.08% ②交流人口の増大 【現状】 延べ観光客数（H20）： 2,264,362人	①知名度：33% ②延べ観光客数（暦年）：262万人 ③トップセールス事業の実施 ④セールス事業の実施 ⑤シティセールスサポーター事業の実施 ⑥きょうせ博覧会事業の実施 ⑦鹿児島客宣伝事業の実施	・トップセールス（関西ごしまファンデー）の実施	・セールス事業の実施（広島） ・サポーター制度スタート	○	・第6回関西ごしまファンデーにおいてトップセールスを実施した。 ・広島セールス研修会を開催した（4社6名参加）。 ・旅行代理店を訪問した（10社2団体）。 ・シティセールスホームページを開設した。 ・メルマガジンの配信を開始した。 ・シティセールスサポーター制度を開始した。 ・シティセールス出前講座を実施した。	○	・市の知名度向上のために、各種イベントにおけるPRを開催した。 ①大甲博覧（広島市） ②緊急百貨店土用の丑の日まつり ③平城遠都1300年祭 ④川内大綱引福岡方面メディアPR ⑤鹿児島県で会 ⑥東京産摩川内会総会 ⑦近畿産摩川内会設立総会 ⑧福岡（ソウル）ランドオペレーター等招致事業商談会 ⑨ふるさと帰郷フェア2010 ⑩中国・北部九州巡回キャンペーン（広島市） ⑪近鉄百貨店阿倍野店特別講座 ・そうしん食&アグリ特別商談会 ⑫産摩川内に参加した。 ・鹿児島客宣伝事業セールスを実施した（東京・大阪18社、広島・福岡14社）（東京・大阪9社11名）。 ・旅行エージェントを招致した（2社3回）。 ・シティセールスホームページの運営を行った。 ・メルマガジンを定期配信した。 ・シティセールスサポーターを募集した。 ・シティセールス出前講座を実施した。	・トップセールス事業の実施（産摩川内フェアin福岡） ・鹿児島客宣伝事業の実施（中国、北部九州地区）	・きょうせ博覧会事業の実施 ・セールス事業の実施（観光PRキャラバン、鹿児島客宣伝事業含む）	シティセールス推進課	
			③補助制度活用による転入者700人（延べ）	④これまでの定住促進制度の実績検証 ⑤新たな定住促進制度の見直し ⑥新たな定住人口数の目標設定 ⑦新たな定住促進制度の広報	・アンケート調査の実施 ・アンケート調査の実績検証及び分析	・新たな定住促進制度の提案 ・定住促進部会での検討	○	・定住受給者、一般企業・個人女子大生を対象にアンケート調査を実施した。 ・定住促進部会担当者会（2回）を開催した（アンケート調査の集計及び分析）。	○	・定住促進部会担当者会（2回）を開催した（補助金の効果分析・新たな定住促進制度の提案）。 ・定住促進部会（2回）を開催した（補助金の効果分析・新たな定住促進制度の提案）。	・定住促進部会での見直し制度案の策定 ・新たな定住促進制度の予算要求	・新たな定住促進制度の条例・規則・内閣等改正案作成 ・定住促進協議会で定住促進案の決定 ・パンフレット作成及びホームページによる広報